令和 5 年度 個別事業評価調書 (ソフト事業)										課名 :	教育総務課	班名 :	総務班	担当者名 :											
基本事項	事業名	壱岐市いきっこ留学制度				整理番号	811004				事業進捗状況・達成度	名称・内容等		単位	4	5	6	7	8						
	事業期間	平成 30 年度 ~ 令和 年度				実施義務	なし					受け入れ留学生数	目標	人	40	40	40	40	40						
	根拠法令等	壱岐市いきっこ留学補助金交付要綱								実績			人	42	46										
総合計画区分	【基本目標2】結婚・出産・子育ての希望がかなう									達成率			%	105.0	115.0	0.0	0.0	0.0							
	<2>学校教育の充実									年度途中で辞退した留学生数		目標	人	0	0	0	0	0							
	④離島留学制度の推進											実績	人	9	9										
事業の対象・目的・内容	事業の背景(課題・市民の要望等)	少子高齢化が進む中、国境離島新法の制定を機に島外との交流を図ることにより、複式学級の解消や部活動等の充実に繋がり、地域の重要な拠点である学校から離島の活性化に繋げることが重要である。										達成率	%	78.6	80.4	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!							
	内容及び目的	壱岐の自然環境及び歴史文化、国際交流等のなかで、豊かな学びと地域における体験活動を願う島外の方を対象に、壱岐市内の小学校・中学校に入学又は転学を希望する児童・生徒を受け入れ、壱岐市の学校の活性化と教育の振興・充実及び地域の活性化を図ることを目的とする。 令和4年度より、継続は最大で3年間とし、留学生の定員を40名(里親留学20名、孫戻し留学10名、親子留学10名)とする。 いきっこ留学生に対し、留学に係る経費の一部補助。 1.里親留学(里親への委託料の一部を補助) 2.孫戻し留学(祖父母等への補助) 3.親子留学(実親への補助)※1ターンのみ										目標													
		目標達成のための具体的手段・方法	1.里親留学(里親への委託料) ①月額(月16日以上は1月):8万円/月(内訳:実親4万円、市補助4万円) ②日額(月16未満は日額扱い):2,600円/日(内訳:実親1,300円、市補助1,300円) 2.孫戻し留学 ①1人目:3万円/月 ②2人目以降:1万円/月 3.親子留学(1ターンのみ) ①1人目:3万円/月 ②2人目以降:1万円/月 ③移住費用支援(荷物運搬料及び交通費):引越し費用の2/3補助(20万円以内)									実績													
												達成率	%												
												目標													
	年度別事業概要	R5年度	壱岐市いきっこ留学制度運営委員会を通じて、いきっこ留学生への補助を実施。									名称等		単位	4	5	6	7	8						
		R6年度	壱岐市いきっこ留学実施協議会を通じて、いきっこ留学生への補助を実施。									広報活動(見学会)	目標	件	20	20	20	20	20						
		R7年度	壱岐市いきっこ留学実施協議会を通じて、いきっこ留学生への補助を実施。										実績	件	25	7									
	財源情報	予算科目	09	款	01	項	03	目	03	大	00	中	00	小	00	細	里親委嘱	目標	件	6	7	7	7	7	
			事業番号		08404		離島留学生ホームステイ事業費											実績	件	7	7				
財源名称		国庫支出金	離島活性化交付金									補助率	1/2					目標							
		県支出金										補助率						実績							
		地方債										充当率						目標							
		その他特財										補助率						実績							
判定		コメント及び合否										合否	合・否					事業費の推移	年度		R4年度(実績)	R5年度(実績)	R6年度(予算)	R7年度	R8年度
												合否	合・否						直接事業費	13,167	16,096	21,094	20,879	20,879	
											合否	合・否					国庫支出金		5,083	6,012	5,850	7,380	7,380		
											合否	合・否					県支出金								
										合否	合・否					地方債									
										合否	合・否					その他特財									
										合否	合・否					一般財源	8,084		10,084	15,244	13,499	13,499			
										合否	合・否					年度	R9年度		R10年度	R11年度	R12年度	R13年度			
										合否	合・否					直接事業費	20,879		20,879	20,879	20,879	20,879			
										合否	合・否					国庫支出金	7,380		7,380	7,380	7,380	7,380			
									合否	合・否					県支出金										
									合否	合・否					地方債										
									合否	合・否					その他特財										
									合否	合・否					一般財源	13,499	13,499	13,499	13,499	13,499					
									合否	合・否					年度	R14年度	R15年度	全体事業費							
									合否	合・否					直接事業費	20,879	20,879	直接事業費	238,268						
									合否	合・否					国庫支出金	7,380	7,380	国庫支出金	83,365						
									合否	合・否					県支出金			県支出金	0						
									合否	合・否					地方債			地方債	0						
									合否	合・否					その他特財			その他特財	0						
									合否	合・否					一般財源	13,499	13,499	一般財源	154,903						

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 学校は単なる教育の場ではなく、地域発展の核となる重要な役割を担っており、学校から活性化させることが急務である。	判定 A	評価結果 ○ A 継続実施(見直しは行わない) ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ● B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止(隔年実施などへの変更) ○ D 廃止(終期の設定等を含む)	判断理由 様々な家庭環境や学校生活等において、環境を変えて新たな学校生活を望む気持ちを持っている児童生徒が一定数いる中で、事情を的確に捉え柔軟に対応し、一人でも多くの要望に応えるため、今後も実施を行う。 運営委員会で決定した制度の改善策を実施することで、より一層留学生へのサポートに努める。
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 義務教育の児童生徒を対象とするもので市以外での実施は困難である。	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 いきっこ留学生として、島外から壱岐市へ移住される方を対象に支援を行う。R5年度から実親との連絡手段として、携帯電話の持ち込みを許可している。	B		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 R5年度は留学制度内容を大幅に見直し、改善策を講じたうえで事業に取り組んだ。年度途中辞退は昨年度と同数生じたが、コーディネーターが増員されたことで困り感を抱えた留学生に対して充実した支援を行うことができた。	B	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 ・里親留学の増加により、現在、里親が不足している状況である。里親の確保のために壱岐高校の里親からの意見として里親委託料の増額を希望されており平成30年度から、離島活性化交付金を活用し、里親委託料の市補助金について、30,000円/月から40,000円/月に増額した。 ・今後も持続可能な制度として、継続できるように壱岐市いきっこ留学制度運営委員会で制度の在り方や運営上の課題等を洗い出し、検証を行うこととしている。	
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 壱岐高校の離島留学制度への補助金額と統一しているが、物価高騰等により里親からの要望があれば、補助金額の見直しを行う余地はある。	A		
	⑥事業の効果さをさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある R5年から取り組んでいる改善策の効果を感じるにはしばらく時間がかかるが、毎月行っている生活実態調査では留学生の心境の変化や困りごとを把握できやすくなり、コーディネーターが増員され留学生の困り感に、より早急に対応できる環境になった。なお、毎年度事業の見直しを行い更なる改善策を講じる必要がある。	B		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 年度途中辞退者が家庭の都合を除いて0人になるよう、市教委・里親・学校・保護者等と連携を図り留学生のサポートを充実させる。	B	総合判定 B3 見直しのうえで実施 ⇒ 事業内容の改善・見直し	意見等 所管部署の方針どおり取り組まれたい。
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 R5年度は制度の見直し、改善を行う中で募集期間が短かったため活動結果が一部得られなかった。	B		
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある コーディネーター2名を採用したことで業務量は分担され、より細やかなサポートができるようになった。	A	① ☐ 事業費縮減(事業の見直し) ② ☐ 民間委託等によるコストの縮減 ③ ☐ 成果向上に向けた事業費増加 ④ ☐ 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)	
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 既に国との連携（離島活性化交付金対象）ができている。	A	【外部評価】	
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算				2.50	総合判定 B3 見直しのうえで実施 ⇒ 事業内容の改善・見直し
				意見等	的確な一次評価がなされている。令和5年度から取り組まれている制度の見直しや改善の効果があらわれるには時間がかかると思われるが、所管部署の方針どおり進めることにより、持続的な壱岐市いきっこ留学制度になると確信する。

令和 5 年度 個別事業評価調書 (ソフト事業)											課名 :	教育総務課		班名 :	総務班		担当者名 :				
基本事項	事業名	彦岐市奨学金貸付事業							整理番号	811006											
	事業期間	平成 16 年度 ~ 令和 年度							実施義務												
	根拠法令等	彦岐市奨学金貸与条例、同施行規則																			
	総合計画区分	【基本目標 5】彦岐への新しい人の流れをつくる < 1 > U I ターン強化 ④ 移住・生活支援																			
事業の対象・目的・内容	事業の背景(課題・市民の要望等)	本市の市民であって、能力があるにもかかわらず、経済的理由によって修学困難なものに対して、奨学金を貸与し、もって有能な人材を育成することを目的とする。27年度まで他の奨学金との併給を認めていなかったが、市民の要望により28年度から併給を可能とした。また、令和元年度から保護者以外の連帯保証人年齢上限を満50歳以下から満65歳以下とした。また、成績の平均値が4.0以上かつ所得基準額とその比較基準額との差額が 700,000円未満であり、他の奨学金との併給が無い場合に限り、基準を満たす扱いとした。ただし、募集定員を超えない場合に限る。																			
	内容及び目的	彦岐市民の子弟で経済的理由により就学困難な大学生(大学院、短期大学、通信教育課程及び専修学校を除く)、高校生を対象に奨学金を貸与する。 能力があるにもかかわらず、経済的理由により就学困難なものに対して奨学金を貸与し、もって有能な人材を育成することを目的とする。																			
	目標達成のための具体的手段・方法	奨学金貸与額月額37,000円以内(高校は10,000円以内)を毎月初めに口座振り込み。 志願者の中から選考委員会を経て決定する。貸付人員、30名以内。 貸与する期間は在学する学校の正規の最短修業年限とする。 平成28年度より他の奨学金との併給を可能とした。 平成28年度は、1回目(2月~5月)、2回目(10~11月)の募集を受付。 他奨学金制度を利用できなかった生徒・学生を救済する奨学金制度として位置づけるために、今後も、年2回の募集をする。 奨学金の返還は、卒業後6月後から10年間に半年賦又は年賦で返還する。返還額は元金のみ。																			
	年度別事業概要	R5年度	彦岐市民の子弟で経済的理由により就学困難な大学生(大学院、短期大学、通信教育課程及び専修学校を除く)、高校生を対象に奨学金を貸与する。																		
財源情報	R6年度	彦岐市民の子弟で経済的理由により就学困難な大学生(大学院、短期大学、通信教育課程及び専修学校を除く)、高校生を対象に奨学金を貸与する。																			
	R7年度	彦岐市民の子弟で経済的理由により就学困難な大学生(大学院、短期大学、通信教育課程及び専修学校を除く)、高校生を対象に奨学金を貸与する。																			
	予算科目	01	款	01	項	01	目	00	大	00	中	00	小	27	細						
	財源名称	国庫支出金								補助率											
判定	コメント及び合否								合否	合・否											
	事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成を図るための指標)	名称・内容等		単位	4	5	6	7	8											
			新規貸与者	目標	人	10	10	10	10	10											
				実績	人	4	7														
奨学金返還率			目標	%	40.0	70.0	0.0	0.0	0.0												
	実績	%	95	86																	
活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	4	5	6	7	8													
	広報活動(市報、回覧、CATV、ホームページ)	目標	件	4	4	4	4	4													
		実績	件	5	8																
		目標																			
実績																					
財源内訳	年度	R4年度(実績)	R5年度(実績)	R6年度(予算)	R7年度	R8年度															
	直接事業費	5,000	0	0	0	0															
	国庫支出金																				
	県支出金																				
	地方債																				
	その他特財																				
一般財源	5,000	0	0	0	0																
事業費の推移	年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度															
	直接事業費	0	0	0	0	0															
	国庫支出金																				
	県支出金																				
	地方債																				
	その他特財																				
一般財源	0	0	0	0	0																
財源内訳	年度	R14年度	R15年度	全体事業費																	
	直接事業費	0	0	直接事業費	5,000																
	国庫支出金			国庫支出金	0																
	県支出金			県支出金	0																
	地方債			地方債	0																
	その他特財			その他特財	0																
一般財源			一般財源	5,000																	

【1次評価】

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	● A 継続実施（見直しは行わない） ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止（隔年実施などへの変更） ○ D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由 日本学生支援機構及び長崎県育英会制度と同様に、補完的な制度として今後も継続することで見直しは行わない。 また、返還金滞納者については、こまめなアプローチをしている。
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 他の奨学金制度との併給を希望する志願者も多く今後とも本奨学金の利用は見込まれ事業の実施意義は十分ある。	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 対象者は、事業目的に見合っており、事業内容も審査会で検討済みである。	B		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 概ね適切であるが、他の奨学金を受けられなかった学生に対して支給条件を緩和する等の改善の余地はある。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 ・他の奨学金制度との併給が可能となったことで全体貸与額の増額により、返還が厳しい状況も生じており、返還方法の検討が必要。 ・大学無償化法による授業料等減免制度の創設及び給付型奨学金の拡充が令和2年4月から始まっており、本制度については、日本学生支援機構及び長崎県育英会制度と同様に、補完的な制度として今後も継続することが必要である。滞納者及び未納者に対して電話連絡や訪問を行い、徴収に努める。	
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 他の奨学金制度との併給も可能でありサービスは適切である。	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 他の奨学金制度との併給が可能となったことにより返還方法の見直しを検討する必要がある。	B		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 新規出願者への貸付を行った。返還金滞納分については現年度請求時に必ず請求をしているが、達成されていない。	B	総合判定 A 継続実施（特段の見直しは行わない）	意見等 滞納者に対する的確な対応を取り、滞納の縮減に努めること。
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 広報の方法と期間も十分であり費用業務量に見合った成果が得られている。	A		
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 本事業は貸付業務及び返還業務について事務処理体制が整っており、費用においても削減の余地はない。	A	【外部評価】	
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 本市制度は、日本学生支援機構及び長崎県育英会制度と同様に、補完的な制度として存在しており改善の余地はない。	A	総合判定 A 継続実施（特段の見直しは行わない）	
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算			2.70		

令和 5 年度 個別事業評価調書 (ソフト事業)											課名 :	教育総務課		班名 :	総務班		担当者名 :							
基本事項	事業名	沓岐市中学校体育連盟補助金						整理番号	811007			事業進捗状況・達成度	名称・内容等		単位	4	5	6	7	8				
	事業期間	平成 16 年度 ~ 令和 年度						実施義務	なし				沓岐市中体連大会種目数	目標	種目	10	10	10	10	10				
	根拠法令等	沓岐市補助金交付規則												実績	種目	10	10							
総合計画区分	【基本目標2】結婚・出産・子育ての希望がかなう										成果指標 (目標達成を図るための指標)	達成率	%	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0						
	<2>学校教育の充実											目標												
②義務教育内容の充実										実績														
事業の対象・目的・内容	事業の背景(課題・市民の要望等)	中学校の教育活動の一環として行われる体育活動を通じた生徒の健全な育成を図るため中学校体育連盟の活動に補助する。									達成率	%												
	内容及び目的	学校教育活動の一環として行われる体育活動を通じて健全な育成が図られるよう、各種大会への出場に要する経費の一部を補助する。									目標													
		沓岐市中学校体育連盟の事業計画の事業が円滑に行われるよう補助金を交付する。									実績													
	目標達成のための具体的手段・方法										達成率	%												
年度別事業概要	R5年度	沓岐市中体連球技剣道大会、陸上・相撲大会、駅伝競技大会の開催 長崎県中学校総合体育大会への参加									名称等		単位	4	5	6	7	8						
	R6年度	沓岐市中体連球技剣道大会、陸上・相撲大会、駅伝競技大会の開催 長崎県中学校総合体育大会への参加									県大会出場種目数	目標	種目	10	10	10	10	10						
	R7年度	沓岐市中体連球技剣道大会、陸上・相撲大会、駅伝競技大会の開催 長崎県中学校総合体育大会への参加										実績	種目	10	10									
財源情報	予算科目										09	款	03	項	02	目	02	大	01	中	00	小	00	細
	事業番号										08685		中学校教育振興費											
	財源名称	国庫支出金												補助率										
		県支出金												補助率										
		地方債												充当率										
その他特財												補助率												
判定	コメント及び合否										合否		合・否											
											年度		R4年度(実績)	R5年度(実績)	R6年度(予算)	R7年度	R8年度							
	直接事業費										12,669		7,798		7,500		7,500		7,500					
	国庫支出金																							
	県支出金																							
地方債																								
その他特財																								
一般財源										12,669		7,798		7,500		7,500		7,500						
										年度		R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度								
直接事業費										7,500		7,500		7,500		7,500		7,500						
国庫支出金																								
県支出金																								
地方債																								
その他特財																								
一般財源										7,500		7,500		7,500		7,500								
										年度		R14年度	R15年度	全体事業費										
直接事業費										7,500		7,500		直接事業費		95,467								
国庫支出金														国庫支出金		0								
県支出金														県支出金		0								
地方債														地方債		0								
その他特財														その他特財		0								
一般財源										7,500		7,500		一般財源		95,467								

【1次評価】

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）		
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	● A 継続実施(見直しは行わない) ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止(隔年実施などへの変更) ○ D 廃止(終期の設定等を含む)	判断理由 沓崎市中体連大会において10種目全て開催されており、10種目全て代表を選出しており、各学校において活発な活動をしている。また、令和4年度は九州大会(5種目)・全国大会(1種目)へ出場するなど、今後の中学校体育活動の活性化に繋がるものである。	
	②事業を民間(NPO、市民、ボランティア等)に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A			
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 各学校及び予選を勝ち抜いた代表であり適切である。	A			
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 中学校教育活動の一環として行われる体育活動を通じて生徒の健全な育成を図るため中学校体育連盟の活動に補助金を交付することは有効である。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 生徒数の減少により、種目数が減少していく可能性がある。	【2次評価】	
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 10種目中10種目に参加があり、概ね適切である。	A			総合判定
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 少子高齢化の地域性を考えると効果向上の余地はない。	A			
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 補助金を交付することで事業計画どおり事業が達成されている。	A	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】 ① ☐ 事業費縮減(事業の見直し) ② ☐ 民間委託等によるコストの縮減 ③ ☐ 成果向上に向けた事業費増加 ④ ☐ 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)		
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 沓崎市中学校体育連盟への補助金であり効率的な運営がなされており、事業の実績により残額については返納がなされている。	A		【外部評価】 総合判定	
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 補助金は適切に使われており現行以上の手法はない。	A			
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 学校間、県との連携は十分なされており改善の余地はない。	A	意見等		
判定平均点 (3点満点) A=3、B=2、C=1、空白=0として換算			3.00			

令和 5 年度 個別事業評価調書 (ソフト事業)														課名 :	教育総務課		班名 :	総務班		担当者名 :					
基本事項	事業名	指定研究費補助金								整理番号	811008					事業進捗状況・達成度	名称・内容等		単位	4	5	6	7	8	
	事業期間	平成 25 年度 ~ 令和 年度								実施義務	なし						成果指標 (目標達成度を図るための指標)	研究指定校	目標	校	18	18	17	17	17
	根拠法令等	彦根市補助金等交付規則、指定研究事業補助金交付要綱													実績				校	17	16				
	総合計画区分	【基本目標2】結婚・出産・子育ての希望がかなう													達成率				%	94.4	88.9	0.0	0.0	0.0	
<2>学校教育の充実													目標												
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	学校における創意工夫をこらした取り組みの実施に対する経費の一部を補助し、児童生徒の健全な心身の育成及び学力の向上を図る必要がある。													実績										
		②義務教育内容の充実													達成率	%									
	内容及び目的	指定研究事業の推進校として、学校における創意工夫をこらした取り組みの実施に対する経費の一部を補助し、児童生徒の健全な心身の育成及び学力の向上を図る。													活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	4	5	6	7	8		
		①豊かな体験活動奨励事業 H25から小山弥兵衛や心涼尼とゆかりの深い箱崎小学校と旧和田山町(朝来市)の東河小学校との交流のため朝来市へ訪問し、先人の業績について理解を深めることで人を思いやり助け合って生きることへの大切さを学び、郷土を愛する心を育てる。 ②コミュニティスクール推進事業 「開かれた学校」から一歩踏み出し、地域でどのような子どもたちを育てるのか、目標やビジョンを共有し、地域と一体となって子どもたちを育む「地域とともにある学校」への転換を目指しコミュニティ・スクール推進事業に取り組む。														コミュニティスクール 実施校数	目標	校	18	18	17	17	17		
目標達成のための具体的手段・方法														実績	校		17	16							
														目標											
年度別事業概要	R5年度	豊かな体験活動奨励事業による朝来市訪問 コミュニティスクール推進事業の実施													年度		R4年度(実績)	R5年度(実績)	R6年度(予算)	R7年度	R8年度				
															直接事業費	428	525	700	700	700					
	R6年度	豊かな体験活動奨励事業による朝来市訪問 コミュニティスクール推進事業の実施													財源内訳	国庫支出金									
																県支出金									
	R7年度	豊かな体験活動奨励事業による朝来市訪問 コミュニティスクール推進事業の実施													地方債										
															その他特財										
													一般財源	428	525	700	700	700							
財源情報	予算科目	09	款	02	項	02	目	02	大	01	中	00	小	00	細	年度		R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度			
		事業番号		08535		小学校教育振興費										直接事業費	700	700	700	700	700				
	財源名称	国庫支出金													国庫支出金										
		県支出金													県支出金										
		地方債													地方債										
		その他特財													その他特財										
													一般財源	700	700	700	700	700							
判定	コメント及び合否														年度		R14年度	R15年度	全体事業費						
															直接事業費	700	700	直接事業費	7,953						
														国庫支出金			国庫支出金	0							
														県支出金			県支出金	0							
														地方債			地方債	0							
														その他特財			その他特財	0							
													一般財源	700	700	一般財源	7,953								

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	● A 継続実施(見直しは行わない) ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止(隔年実施などへの変更) ○ D 廃止(終期の設定等を含む)	判断理由 必要性、有効性、達成度、効率性全てにおいてA判定であり、コミュニティースクールを実施している学校には、本補助金が必要であり、継続して実施する。
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 まさに、地域の教育力や時代変化を見据えた事業で概ね適切である。	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 指定研究事業の指定校が独自の工夫をこらした取り組みを実施することにより、児童生徒の健全な心身の育成及び学力の向上が図られ有効である。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 コミュニティースクール推進事業について、補助金を必要とする研究対象校にもれなく補助金が交付できるように、周知を徹底していく。	【2次評価】
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 実施校に全てに補助しており、適切である。	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 事業の効果は十分であり今後はさらなる成果が期待できる。	A		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 補助金を必要とする研究対象校にもれなく補助金が交付できるように、周知を徹底する。	B	総合判定	意見等
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 9割の小学校が実施がしており、各学校で児童・生徒の健全な心身の育成のため、事業内容に創意工夫が見られる。	B		
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 現行以上の手法は考えられない。	A	① ☐ 事業費縮減(事業の見直し) ② ☐ 民間委託等によるコストの縮減 ③ ☐ 成果向上に向けた事業費増加 ④ ☐ 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)	
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 類似・重複事業は見当たらない。	A	【外部評価】	
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算			2.80	総合判定	
				意見等	

令和 5 年度 個別事業評価調書 (ソフト事業)														課名 :	教育総務課		班名 :	総務班		担当者名 :				
基本事項	事業名	幼稚園預かり保育事業										整理番号	811009			事業進捗状況・達成度	名称・内容等		単位	4	5	6	7	8
	事業期間	平成 17 年度 ~ 令和 年度										実施義務	なし				長期預かり利用者数 (最大利用月の人数)	目標	人	200	200	160	160	160
	根拠法令等	彦根市立幼稚園預かり保育の実施に関する条例及び施行規則												実績	人			147	149					
	総合計画区分	【基本目標2】結婚・出産・子育ての希望がかなう												達成率	%		73.5	74.5	0.0	0.0	0.0			
< 1 > 結婚・子育て環境の充実												一時預かり利用者数 (年間延べ人数)	目標	人	130	130	130	130	130					
④幼児教育・保育サービスの充実													実績	人	41	35								
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	幼児教育を受けている幼児の保護者のうち、働く保護者等の子育ての支援をする。												達成率	%	31.5	26.9	0.0	0.0	0.0				
		幼稚園の教育課程に係る教育時間の終了後、幼稚園の管理下において、希望する在園児を当該施設で預かり保育する。												目標										
	内容及び目的	R5.4月より預かり保育料の無償化をおこなっている。												実績										
		【無償化以前】 実施基準：幼児教育を受けている幼児の保護者が保育できない時 保育料：一時預かり1,200円/日・長期預かり10,000円/月 ※R1.10月より幼児教育の無償化に伴い、新2号認定を受けた者については、長期預かり保育料は無料（別途副食費として1,000円/月、年収360万円未満相当世帯、第3子（小学3年以下）については副食費も無料）												達成率	%									
	目標達成のための具体的手段・方法	R5.4月より預かり保育料の無償化をおこなっている。												名称等		単位	4	5	6	7	8			
		【無償化以前】 実施基準：幼児教育を受けている幼児の保護者が保育できない時 保育料：一時預かり1,200円/日・長期預かり10,000円/月 ※R1.10月より幼児教育の無償化に伴い、新2号認定を受けた者については、長期預かり保育料は無料（別途副食費として1,000円/月、年収360万円未満相当世帯、第3子（小学3年以下）については副食費も無料）												園児数	目標	人	340	340	160	160	160			
													実績		人	173	160							
													目標											
													実績											
													目標											
												実績												
年度別事業概要	R5年度	各幼稚園での預かり保育										年度		R4年度(実績)	R5年度(実績)	R6年度(予算)	R7年度	R8年度						
												直接事業費		36,977	44,749	46,000	46,000	46,000						
	R6年度	各幼稚園での預かり保育										財源内訳	国庫支出金	3,785	4,321	4,500	4,500	4,500						
													県支出金	3,785	4,321	4,500	4,500	4,500						
	R7年度	各幼稚園での預かり保育										地方債												
												その他特財												
										一般財源	29,407	36,107	37,000	37,000	37,000									
財源情報	R9年度	各幼稚園での預かり保育										年度		R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度						
												直接事業費		46,000	46,000	46,000	46,000	46,000						
	R10年度	各幼稚園での預かり保育										財源内訳	国庫支出金	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500						
													県支出金	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500						
	R11年度	各幼稚園での預かり保育										地方債												
												その他特財												
										一般財源	37,000	37,000	37,000	37,000	37,000									
財源内訳											年度		R14年度	R15年度	全体事業費									
											直接事業費		46,000	46,000	直接事業費	541,726								
											国庫支出金	4,500	4,500	国庫支出金	53,106									
											県支出金	4,500	4,500	県支出金	53,106									
										地方債			地方債	0										
										その他特財			その他特財	0										
										一般財源	37,000	37,000	一般財源	435,514										
判定	コメント及び合否											合否	合・否											

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	評価結果	判断理由
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 公立幼稚園であり、施設内での実施は困難である。	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 春休み中の預かり保育については、条例で明確化されておらず、園の判断に委ねられるが、他の休み期間中と同一の取り扱いをするなど明確にする必要がある。	B		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 本事業により保護者の子育てや生きがいを支援している。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針	園児の8割以上が利用する事業である。 令和5年4月より子育て世帯への負担軽減として、預かり保育料の無償化を開始した。これにより預かり保育利用者が増え、保護者の負担軽減を実現できているため今後も継続していく。
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 預かり保育に専ら携わる臨時職員を雇用し、預かり保育時の幼児の安全面にも配慮するとともに幼児の心身の健全な発達に寄与すべく体制を整えている。	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 預かり時間の延長等は困難である。	A		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 無償化により預かり保育利用者の割合は高くなったが、園児数が減少している為、数字に大きな変化は見られなかった。	B	総合判定	
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 預かり保育に係る費用や業務量については、利用者数に応じて対応している為、実態に応じた活動結果が得られていると考える。	A	意見等	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 利用者数に応じて費用や業務量が発生するため、現段階より少なく抑えることはできないと考える。	A		
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 幼稚園の統廃合等、検討の余地がある。	B		
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算			2.60	総合判定	
				【外部評価】	
				総合判定	
				意見等	
				① ☐ 事業費縮減(事業の見直し) ② ☐ 民間委託等によるコストの縮減 ③ ☐ 成果向上に向けた事業費増加 ④ ☐ 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)	

令和 5 年度 個別事業評価調書 (ソフト事業)											課名 :	教育総務課		班名 :	総務班		担当者名 :						
基本事項	事業名	離島高校生修学支援事業							整理番号	811010			事業進捗状況・達成度	名称・内容等		単位	4	5	6	7	8		
	事業期間	平成 29 年度 ~ 令和 年度							実施義務					三島地区の進学状況 (郷ノ浦中在生+高校1年生徒数)	目標	人	10	5	5	5	5		
	根拠法令等	彦岐市離島高校生修学支援事業費補助金交付要綱										実績			人	3	3						
	総合計画区分	【基本目標2】結婚・出産・子育ての希望がかなう <2>学校教育の充実 ③教育環境の充実										達成率			%	30.0	60.0	0.0	0.0	0.0			
事業の対象・目的・内容	事業の背景(課題・市民の要望等)	「離島高校生修学支援事業」は、平成24年度に「へき地児童生徒援助費等補助金」のメニューとして新設された制度であり、長崎県では「公立高等学校等離島高校生就学支援費補助金」の事業実施がなされている。彦岐市においても県と同様に三島から本島の高等学校及び特別支援学校高等部へ通学する生徒の保護者の経済的負担を軽減するため、通学費、居住費、帰省費について基準額の範囲内で助成する。									(目標達成を図るための指標)	目標											
	内容及び目的	三島地区から彦岐島本島の高等学校等へ進学する生徒に生じる、本島までの船代(通学費)、居住費及び帰省費を負担している保護者に対し、離島であるがために生じる経費を助成することにより本島の学生との均衡を図る。										実績											
	目標達成のための具体的手段・方法	県補助金対象事業のため、県(高校)から申請者の資料提供を受け対象者を確認。 ・通学費：現在みしまフェリー定期月額10,560円は県2万円の範囲内なので全額助成されている。 ・居住費：県20,000円上限。市がその残額について上限(5,000円)の範囲内で助成する。 ※1/2へき地補助金、別途特別交付税措置80%										達成率	%										
	年度別事業概要	R5年度	彦岐市離島高校生修学支援事業による補助									目標											
	R6年度	彦岐市離島高校生修学支援事業による補助									実績												
	R7年度	彦岐市離島高校生修学支援事業による補助									達成率	%											
財源情報	予算科目	09	款	01	項	03	目	04	大	00	中	00	小	00	細								
		事業番号		08432		離島高校生修学支援事業費																	
	財源名称	国庫支出金	へき地児童生徒援助費補助金							補助率	1/2												
		県支出金								補助率													
地方債									充当率														
	その他特財								補助率														
判定	コメント及び合否								合否	合・否													
											事業費の推移	年度		R4年度(実績)	R5年度(実績)	R6年度(予算)	R7年度	R8年度					
												直接事業費	60	60	180	180	180						
												国庫支出金	30	30	90	90	90						
												県支出金											
												地方債											
												その他特財											
												一般財源	30	30	90	90	90						
												年度		R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度					
												直接事業費	120	120	120	120	120						
												国庫支出金	60	60	60	60	60						
											県支出金												
											地方債												
											その他特財												
											一般財源	60	60	60	60	60							
											年度		R14年度	R15年度	全体事業費								
											直接事業費	120	120	直接事業費	1,500								
											国庫支出金	60	60	国庫支出金	750								
											県支出金			県支出金	0								
											地方債			地方債	0								
											その他特財			その他特財	0								
											一般財源	60	60	一般財源	750								

【1次評価】

事業の評価項目と評価の視点		評価内容 (判断理由、課題等)		総合自己評価 (所管部署)	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 三島から本島の高等学校等へ通学する生徒の保護者の経済的負担を軽減することは本島の学生との均衡を図る上で必要である。	判定 A	評価結果 ● A 継続実施(見直しは行わない) ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止(隔年実施などへの変更) ○ D 廃止(終期の設定等を含む)	判断理由 三島と本島の学生の均衡を図るうえで必要である。
	②事業を民間(NPO、市民、ボランティア等)に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 公費での補助制度であり、困難である。	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 三島から通学する生徒の通学費は県補助内であるが、部活などの都合により本島の借家に居住している生徒に対する居住費の助成は本島の生徒との均衡を図る上で必要である。	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 三島と本島の学生の均衡を図る事業内容である。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 三島の生徒数が減少しているため、生徒数に応じ事業費を見直していく。	【2次評価】
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 三島の学生全員が対象者となっている。	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 三島と本島の学生の均衡を図れている。	A		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 三島地区から本島の高校へ進学する生徒へ制度の周知を図っており目的は達成している。	A	総合判定	意見等
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 通学費は県の補助内であり、居住費についても県補助を超える生徒は少ないため活動指標としては下回っている。	A		
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 適切な費用であり、適切な業務量である。	A	① ☐ 事業費縮減(事業の見直し) ② ☐ 民間委託等によるコストの縮減 ③ ☐ 成果向上に向けた事業費増加 ④ ☐ 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)	
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 県補助額を超える分についての補助である。	A	【外部評価】	
判定平均点 (3点満点) A=3、B=2、C=1、空白=0として換算			3.00	総合判定	
				意見等	

令和 5 年度 個別事業評価調書 (ソフト事業)														課名 :	教育総務課		班名 :	学校給食センター		担当者名 :				
基本事項	事業名	学校給食支援事業								整理番号	812001			事業進捗状況・達成度	名称・内容等		単位	4	5	6	7	8		
	事業期間	令和 5 年度 ~ 令和 年度								実施義務	なし				成果指標 (目標達成度を図るための指標)	保護者軽減率	目標	%		42.1	42.1	42.1	42	
	根拠法令等									実績	%		42.1											
事業の対象・目的・内容	総合計画区分	【基本目標2】結婚・出産・子育ての希望がかなう												活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	給食費の回収	達成率	%		100.0	0.0	0.0	0.0		
		<1>結婚・子育て環境の充実														目標								
	③教育環境の充実												実績											
事業の背景 (課題・市民の要望等)	子育て世帯に係る経済的負担の軽減や安心して子育てができる環境整備のために、給食費の一部助成する。													名称等	単位	4	5	6	7	8				
	内容及び目的	給食食材費による子育て世帯の経済的負担軽減として、老岐市内の学校給食で食材の物価上昇に伴う学校給食費を支援し保護者の経済的負担軽減や、児童生徒に必要とされる栄養摂取基準を満たし、食育の観点から教材としてふさわしい学校給食の維持を図る。													給食費の回収	目標	%		99.5	99.5	99.5	99.5		
目標達成のための具体的手段・方法		補助対象者は、学校給食費等を取扱う団体、老岐市学校給食センターとする。 補助額としては、給食費が小学校で月額4,900円に対し、2,900円の助成を行い、保護者負担が2,000円、中学生で月額5,800円に対し、3,300円の助成を行い、保護者負担が2,500円となる。														実績	%		99.5					
	年度別事業概要	R5年度	給食食材費による子育て世帯の経済的負担軽減としての補助金 66,074,100円													財源内訳	年度	R4年度(実績)	R5年度(実績)	R6年度(予算)	R7年度	R8年度		
R6年度		給食食材費による子育て世帯の経済的負担軽減としての補助金 62,786,000円													直接事業費		0	66,075	62,786	62,000	61,500			
財源情報	予算科目	09	款	07	項	01	目	02	大	00	中	00	小	00	細	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財	一般財源	33,037	31,393	31,000	30,750
		事業番号		10177		学校給食運営費																		
判定	コメント及び合否													合否	合・否	年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度			
																	直接事業費	61,000	60,500	60,000	60,000	60,000		
財源内訳	財源名称	国庫支出金												補助率		年度	R14年度	R15年度	全体事業費					
		県支出金															補助率		直接事業費	60,000	60,000	673,861		
地方債												充当率		国庫支出金	0									
その他特財															補助率	1/2	県支出金	0						
ふるさと応援基金												補助率	1/2	地方債				0						
															補助率	1/2	その他特財	30,000	30,000	その他特財		336,930		
												補助率	1/2	一般財源				30,000	30,000	一般財源		336,931		

【1次評価】

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	● A 継続実施（見直しは行わない） ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止（隔年実施などへの変更） ○ D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由 現況では、最適な方策と判断でき継続していくが、今後の国の方策、経済情勢によっては事業の内容等検討する。
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 物価高騰により増額した給食費の負担軽減は、子育て世帯の経済的負担を軽減し、安心して子育てができる環境整備に繋がっている。	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 子育て世帯の経済的負担軽減に繋がっている。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 ● 課題 ・事業の持続可能な財源確保 ● 改善方針 国の方策、経済情勢及び他市の動向等考慮して改善していく。	【2次評価】
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 対象者全員に均等に提供できている。	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 国の方策、経済情勢によっては事業の内容等検討する。	B		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 計画どおりに実施達成できた。	A	総合判定 A 継続実施（特段の見直しは行わない）	意見等 今後については、社会情勢を見ながら検討されたい。
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 給食費の回収も目標を達成することができ、計画どおりに給食を提供することができた。	A		
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある なし。	A	① ☐ 事業費縮減(事業の見直し) ② ☐ 民間委託等によるコストの縮減 ③ ☐ 成果向上に向けた事業費増加 ④ ☐ 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)	
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある なし。	A	【外部評価】 総合判定 A 継続実施（特段の見直しは行わない）	
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算			2.90	意見等 今後は国の方策や他市の動向等を見ながら検討されたい。	